

## 事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	〔4720〕伊予地域公民館活動事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課		
		予算科目	10 款 5 項 2 目	事業番号	9832	所属長名	森田 誠司	
事業評価の有無	■ 評価対象事業                      □ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	安田 敦		
法令根拠等	社会教育法、伊予市公民館設置条例				実 施 期 間	【開始】	平成 17 年度	
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造					【終了】	平成	年度(予定)
	生涯にわたり学習できる環境づくり							■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	住民自ら学習する意欲と能力を養うための様々な機会を提供することで、生涯にわたり学習できる環境づくりを行う。							
事業の対象	市民			事業の目的	生涯学習社会の構築を目指し、生涯学習のために自ら学習する意欲と能力を養うための様々な場と機会を提供する。			
事業の内容（整備内容）	生涯学習、青少年健全育成、家庭教育、高齢者教育、地域コミュニティ、文化振興等の各種活動を住民とともに展開する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	引き続き、あらゆる機会を通じて住民ニーズの把握に努め、活動内容等の充実を図るとともに、住民主導の事業として展開できるよう検討する。			

## 事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績
財源内訳	直接事業費	3,915	4,433	0	0	0	3,876	社会活動事業数	事業	43	45	32	46
	国庫支出金		0	0	0	0	0						
	県支出金		0	0	0	0	0						
	地方債		0	0	0	0	0						
	その他	25	30	0	0	0	25						
	一般財源	3,890	4,403	0	0	0	3,851	開催回数	回	180	180	69	146
職員の人工（にんく）数		1.47	1.47				1.47	参加延人数	人	13370	13400	7800	13922
1人当たりの人件費単価		8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費÷人件費		15,737	16,319				15,762						
主な実施主体		直接実施（嘱託職員4人を含む。）		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）									
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）						29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計		
						4,430	4,430	4,430	4,430	4,430	22,150		
成果指標	指標	各種社会活動状況				単位	⇒	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標	毎年度
	事業・人					目標		45事業12000人	45事業13400人				
	指標設定の考え方	公民館は、多様な学習機会等の提供、地域社会の形成や地域文化の振興に貢献するなど、住民の日常生活に身近な生涯学習のための機関であることから、社会活動事業数と参加延人数を指標とする。						実績	43事業13370人	46事業13922人			
	指標で表せない効果												

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)			各公民館運営委員会や各種団体の会議等において、住民ニーズや課題を把握するとともに、各事業の企画段階から、関係者とともに実施内容や方法等について見直しも含めた協議を行った。									
事業  業務  事業  業  												

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。				
<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。				
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。				

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

の経営 最終者 判断議	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	